

令和4年度 予算、機構・定員要求について

令和3年8月

金融庁



令和4年度 予算要求について

○ 令和4年度においても、金融行政の的確な実施のために必要な予算を計上。

<全体>

◆ **総 額 約231億円** (対前年度+6.0億円)

うち、**人件費 約186億円**(構成比80%) (対前年度▲1.2億円)、**物件費 約45億円**(構成比20%) (対前年度+7.2億円)

<主な政策的経費>

◆ **新型コロナウイルス感染症を克服する** (約4.0億円)

- ー 地域経済再生のための力強い事業再生支援の促進等
- ー 金融機関に対するモニタリング高度化等

◆ **デジタル・イノベーションと利用者目線に立った金融サービスの推進** (約2.1億円)

- ー デジタル・イノベーションの推進
- ー 利用者目線に立った金融サービスの普及

◆ **世界に開かれた国際金融市場を確立する** (約3.5億円)

- ー 海外事業者や高度外国人材のための環境整備
- ー 資本市場の活性化と成長資金の円滑な供給
- ー サステナブルファイナンスの推進

(参考)

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 要求額 (B)	対前年度 増▲減額 (B-A)
	億円	億円	億円
(組織)金融庁	225.3	231.3	6.0
人件費	187.3	186.1	▲1.2
物件費	38.1	45.3	7.2
金融モニタリング等実施経費	4.8	6.0	1.2
金融庁行政情報化経費	0.3	1.1	0.8
金融制度等調査・研究等経費	6.4	8.0	1.6
国際会議等出席経費	5.3	5.6	0.2
経済協力費	1.9	2.0	0.1
その他	19.4	22.6	3.2

(注1) 各々の計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 「金融庁行政情報化経費」は、デジタル庁から要求される情報システム関連予算を除いたものである。

(注3) 政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするとの考え方にに基づき、預金保険機構に係る政府保証枠72兆円等を要求。

令和4年度 機構・定員要求について

○ 金融行政を巡る足下の状況を踏まえ、以下の機構・定員を要求。

※定員は、以下の施策に係るものとして34人の増員要求(定員合理化▲16人)⇒差引18人純増要求

◆ **新型コロナウイルス感染症を克服する** (5人)

- ー 地域経済再生のための取組み(人材マッチング支援室の設置) 等

◆ **デジタル・イノベーションと利用者目線に立った金融サービスの推進** (7人)

- ー 金融サービス仲介業者の監督のための体制整備(主任統括検査官の設置)
- ー 大手資金決済業者に対する検査・監督体制の整備(主任統括検査官の設置)
- ー 金融デジタルイノベーションの推進のための体制整備

◆ **世界に開かれた国際金融市場を確立する** (22人)

- ー 海外事業者や高度外国人材のための環境整備(国際証券検査室の設置)
- ー サステナブルファイナンスの推進
- ー マネロン・テロ資金供与対策のための体制整備
- ー 金融分野における経済安全保障体制の強化に向けた体制整備(経済安全保障室(仮称)の設置)

等